

I 記事の内容

「動き出す灰色のサイ トランププットで米金利は下がらない」2025/4/14

「灰色のサイ」と呼ばれる米国債は、いったん暴れだすと制御不能な潜在リスクといわれている。

米長期金利は4/7に上昇に転じた。この時、何があったのか。

「中国を除く国・地域に対する相互関税の上乗せの一時停止」という情報が流れた。

その後、中国による米国債売却説やヘッジファンドによる損切り説などが浮上した。確実といえるのは、米国債の安全神話に対する疑念の高まりと長期金利の上昇は一致していた。財政不安が高まると国債が売られる市場機能(再建自警団)が、関税停止に反応したと考えられる。

ドルの裏付けである米国債の下落は、ドル不安に直結する。米国債はあらゆる金融商品の基盤であり、世界の金融システムを揺るがす。不確実なトランプ政権の情報発信に右往左往していると本質を見損なう。米国の財政不安とドルの急落が現実味を増している。

II 記事に対する見解

トランプ氏が相互関税を発表し、その後米国債は急落した。これを受けてトランプ氏は90日間の相互関税上乘せの一時停止を行ったのではないかと考えている。

アメリカの政府支出の多くは税収と米国債である。そのため、国債が急落するということは、米国債の利回りが上昇するということでもある。これによって、利払い負担が増加し、当初考えていた減税やインフラ投資などが計画通りに行えない可能性がある。つまり、トランプ氏は株安や容認できるが、債権価格の下落は想定外だったのではないかと考える。